

袋井市民病院改革プラン を策定しました



病院の経営や適正な医療提供体制を維持するため、
①経営の効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの
3つの視点に立った国の公立病院改革ガイドラインに沿って、
平成21年度から25年度（経営効率化については、平成23年度）
までの「袋井市民病院改革プラン」を策定しました。
今回は、この「袋井市民病院改革プラン」の内容について
ご紹介します。

詳しくは、市民病院ホームページでもご覧になれます。

☎市民病院管理課 ☎43-2511(代表)

<http://www.fukuroi-hospital.jp/>

市民病院の現状と課題

国の医療制度改革や新研修医制度が進められる中で、全国的に医師不足が社会問題となっており、当市民病院においても医師不足が顕著となっております。

市民への安全・安心の医療を提供するためには、必要な医師を確保し、安定した医療を提供する中で、経営基盤を強化することが重要であり、職員が一丸となって経営改善に努めています。

しかしながら、医師不足により、一

部の診療科では、入院治療を休止せざるを得ない状況となるなど、ここ数年は、大変厳しい経営状況となっております。

また、建物や設備の老朽化も進み、建て替えの時期も迫っているため、同様な状況にある掛川市立総合病院との統合による新病院建設に向けての準備も進めています。



市民病院が今後果たすべき役割

①幅広い医療機能の安定的な確保と医療水準の向上

良質な医療の提供をはじめ、地域医療を支える自治体病院として高度・先進医療、一次救急医療（※）、がん医療、生活習慣病医療など、市民が必要とする幅広い医療機能の安定的な確保と医療水準の向上に努め、市民の安心・安全の要請に応えます。

②診療体制の充実

循環器系疾患（脳血管疾患・心疾患）を中心に、診療体制の充実を図ります。また、出生率が高く、子育て世代の流入により、小児の数も多いため、現在、常勤医師が不在となっている産婦人科や小児科についても、一定の対応ができるよう努めます。

経営効率化に係る数値目標

◇経営指標に係る数値目標を次のように設定しました。掛川市立総合病院との統合もあることから適時・適切に計画を見直していきます。

指標名	平成19年度 (実績)	平成20年度 (見込)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総収支比率(※1)	95.4%	91.4%	94.5%	98.1%	100.3%
職員給与費比率 (対医業収益)(※2)	66.5%	68.0%	69.3%	67.4%	65.5%
病床利用率(※3)	49.3%	44.3%	45.0%	45.8%	70.0%

(※1) 総収支比率…(経常収益+特別利益)/(経常費用+特別損失)×100

(※2) 職員給与費比率(対医業収益)…職員給与費/医業収益×100

(※3) 病床利用率…年間延入院患者数/年間許可病床数×100

収支計画 (収益的収支)

(百万円)

区分	年度	平成19年度 (実績)	平成20年度 (見込)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収入	医業収益	4,766	4,437	4,515	4,596	4,681
	医業外収益	913	896	909	1,009	1,023
	経常収益	5,679	5,333	5,424	5,605	5,704
支出	医業費用	5,695	5,608	5,524	5,503	5,484
	医業外費用	222	187	179	174	170
	経常費用	5,917	5,795	5,703	5,677	5,654
経常損益		-238	-462	-279	-72	50
純損益		-273	-504	-314	-107	15

- ③ 機能強化と役割分担の明確化、開業医との連携
地域の中核的病院として、地域医療に貢献し、機能強化や役割分担を明確にします。また、開業医や診療所との緊密な病診連携を推進し、地域内で完結できる医療体制を構築します。
- ④ 医療スタッフの適正配置
医師・看護師をはじめとする医療スタッフを適切に配置し、急性期医療(※2)を中心とした医療や救急医療の提供に努めます。



① 二次救急医療：入院や手術を必要とする重篤な救急患者を対象とする医療

② 急性期医療：病気の発症直後や症状の変化が激しい時期の患者を対象とした高度で専門的な医療

経営効率化に係る数値目標達成に向けた具体的取り組み

上表の経営効率化に係る数値目標を達成するために、次の取り組みを行います。

◆事業規模・形態の見直し

適正な病床数を検討し、平成23年度をめどに病床利用率70%達成を目指します。

◆経費削減・抑制への取り組み

職員数の適正化や時間外勤務の削減により、人件費の抑制を図ります。
平成21年度からのDPC(入院医療費の包括的支払方法)の請求開始を機に、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の積極的導入を推進します。
アウトソーシング(外部委託)を推進し、経費の削減に努めます。

◆収入増加・医師の確保対策

医師確保のため、これまで以上に関連大学への要請や関係機関への働き掛けを行い、医療の充実を図り、収入の増加につなげます。
本院医師と開業医との定期的な情報交換を行うなど、近隣病院や開業医との交流・連携を強化し、紹介患者を増やします。

◆職員の意識改革と患者サービスの向上

新病院建設に向けて職員のモチベーションを高め、さらなる資質の向上に努めるとともに、患者満



足度調査や待ち時間調査を定期的に実施し、接遇研修など患者満足度の向上に努めます。

再編・ネットワーク計画における対応

袋井市民病院と掛川市立総合病院との統合による新病院建設に向け、一部事務組合を設立し、平成24年度末の開院を目指します。

急性期医療を中心とし、循環器系疾患(脳血管疾患・心疾患)に対する機能強化をはじめ、小児医療や周産期医療、救急医療などが充実した病床数500床程度の新たな病院開設を目指します。



経営形態の現況と見直し計画の概要

現在は、公設公営の病院として運営し、地方公営企業法における会計処理を企業会計方式とする財務規定を適用しています。

新病院の経営形態は、一部事務組合の地方公営企業法全部適用としますが、開院後速やかに将来的な経営形態などについて検討を行います。

なお、新病院建設に伴い、現在の市民病院をどのようにしていくかの検討も大変重要でありますので、本年度から、保健・医療・介護など総合的な視点から、検討を行うこととしています。